地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1216	北海道	芦別市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	2	40.0%	3	①指定管理者制度の導入が可能なのか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。 ②自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入が可能なのか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で職員が勤務しており、現状において市民に支持されるサービス等が提供できていることから、現時点では指定管理者制を導入する予定はない。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	直営で市職員が勤務していることから、現時点で指定管理者制を導入する予定はない。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	9	75.0%	1	自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	本施設は、介護老人保健施設、老人デイサービスセンターなどから構成される複合施設内に設置されているため、施設全体の管理は指定管理者制度を導入し、介護支援センターとしての相談支援業務は市直営で行っている。	47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	学校施設内で運営し、市職員(嘱託職員)が勤務している。 現時点では、指定管理者を導入せずとも対応可能である。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

H30.4.1の基幹系システム更新時にクラウド化することで検討中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%